

2027年 3 月期 第 1 四半期 決算短信補足説明資料

株式会社 F F R I セキュリティ
東証グロース：3692



目次

- ・ **2027年3月期 1 Q 業績説明**
- ・ 2027年3月期の取り組み
- ・ 2027年3月期 業績予想



FFRI Security, Inc.



業績サマリー

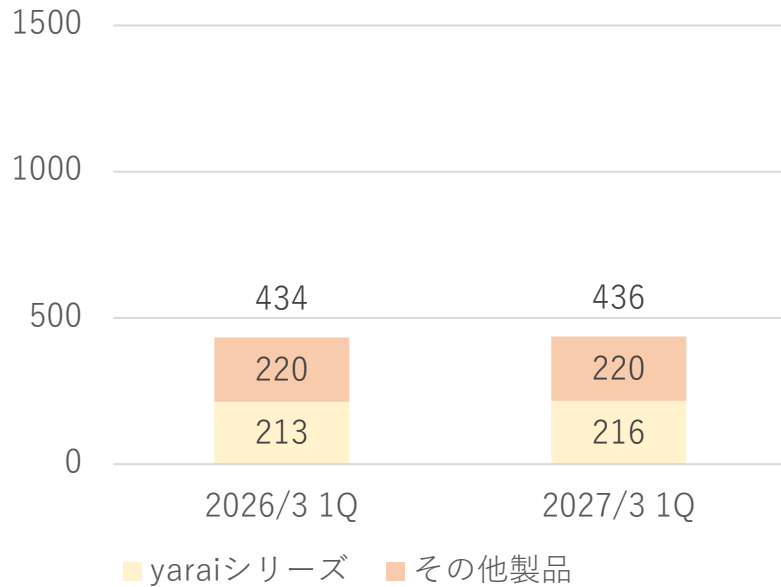
- ・ ナショナルセキュリティ・サービスにおける経済安全保障重要技術育成プログラム（Kプログラム）案件が増加
- ・ 人員の増加及び、当社及び子会社における採用強化に伴うコスト増加の影響などにより利益率が減少しているものの、売上・利益ともに計画通りに進捗している

単位：百万円	2026/3 1Q	2027/3 1Q	YoY(%)
売上高	896	907	1.2
営業利益 (利益率:%)	264 (29.5)	185 (20.4)	-30.0
経常利益 (利益率:%)	260 (29.1)	173 (19.1)	-33.5
親会社株主に帰属する当期純利益 (利益率:%)	196 (21.9)	121 (13.4)	-37.9

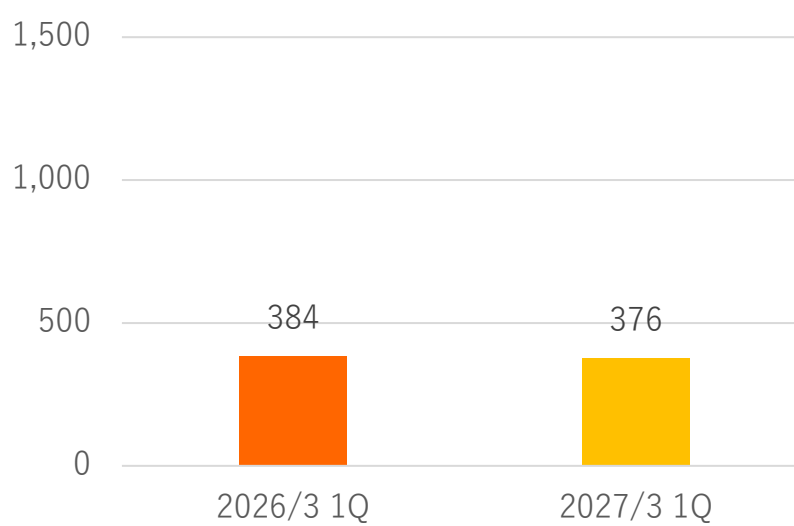
販売区分別の概況 セキュリティ製品

- ・ライセンス数は減少したものの、戦略的販売パートナーによるOEM販売は引き続き好調に推移し、FFRI yaraiシリーズの売上高は前年を上回った
- ・その他製品におけるFFRI yarai analyzer のライセンス数は横ばいで推移

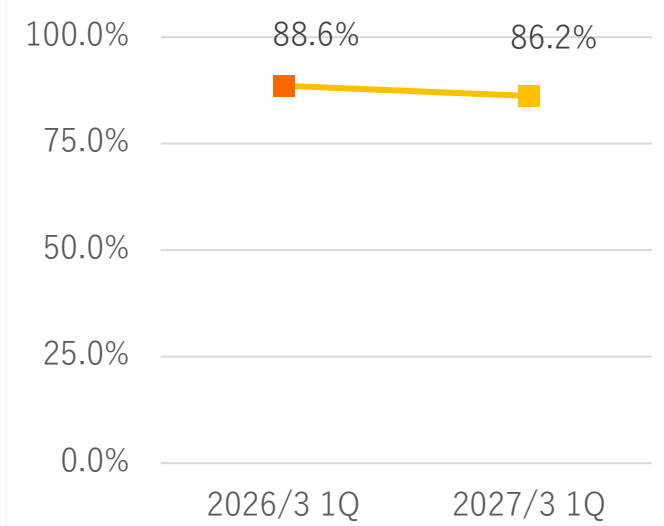
単位：百万円 売上高



単位：百万円 売上総利益

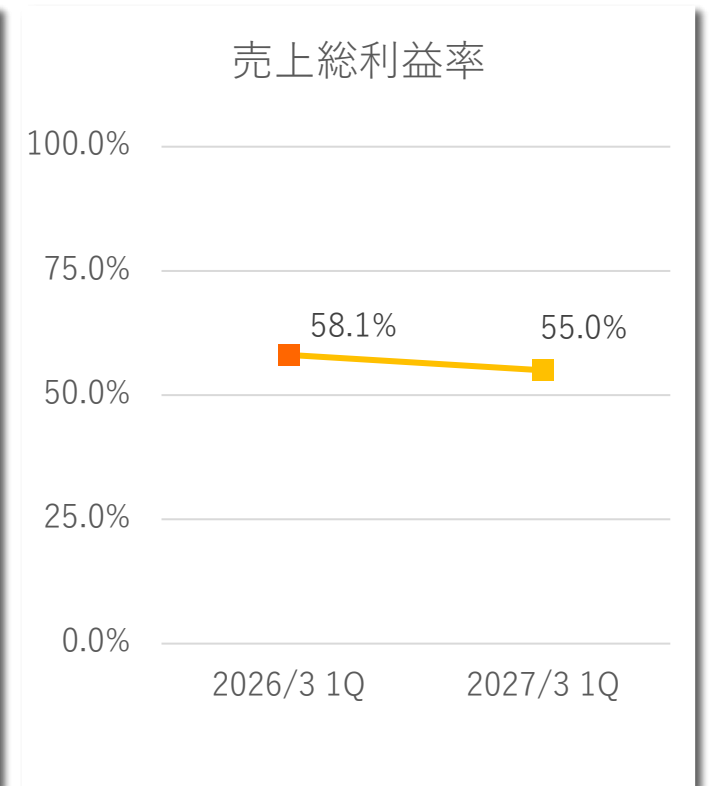
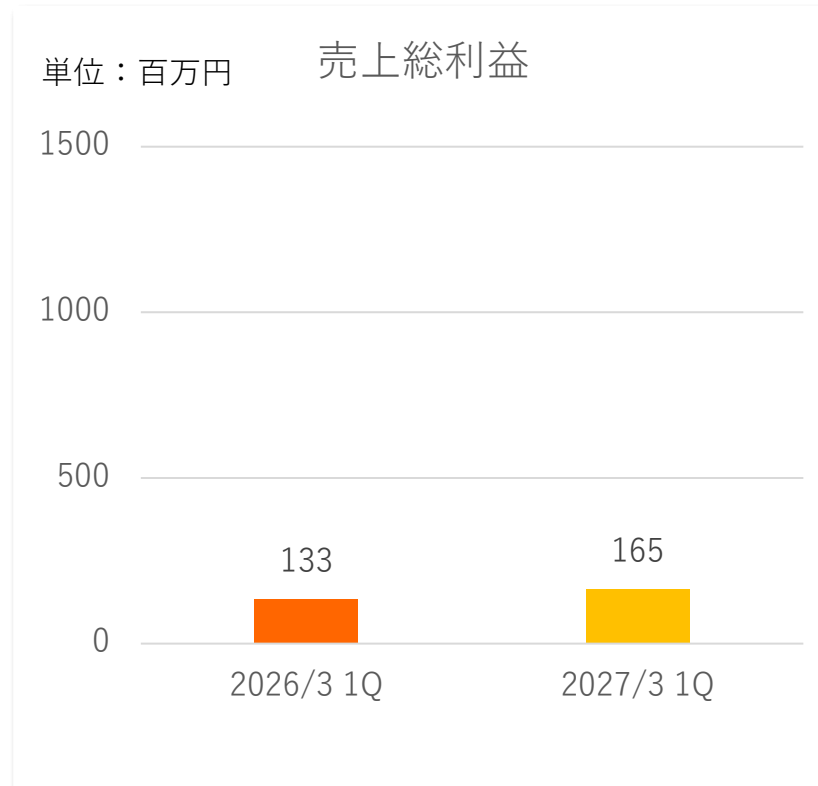
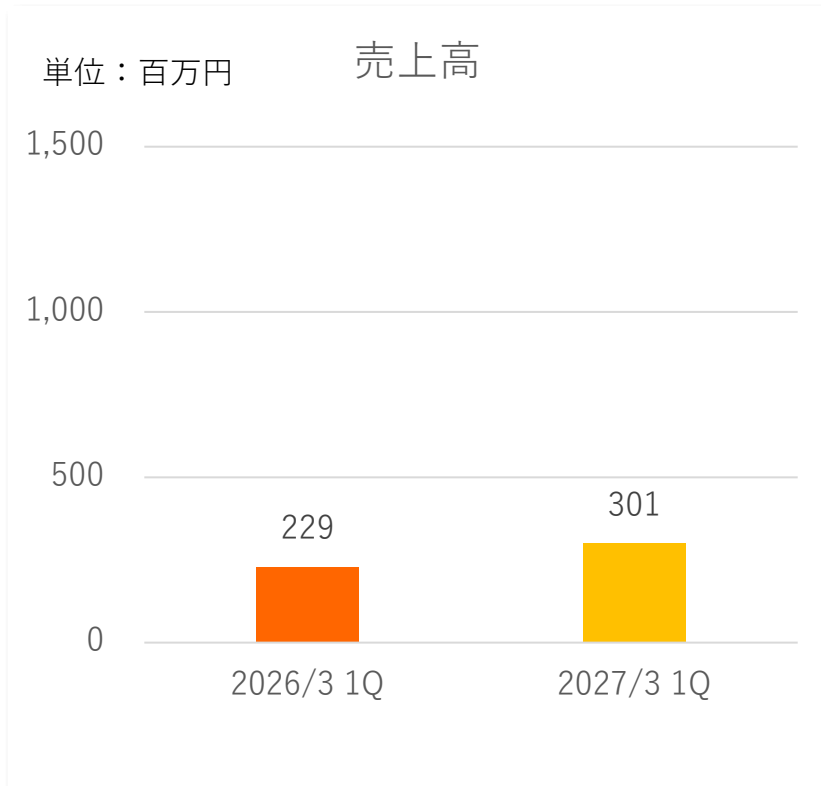


売上総利益率



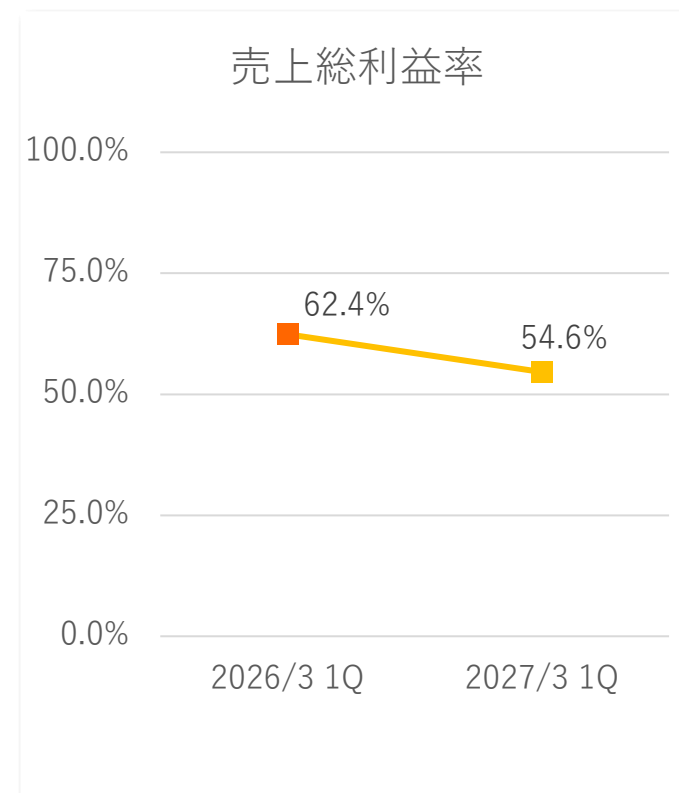
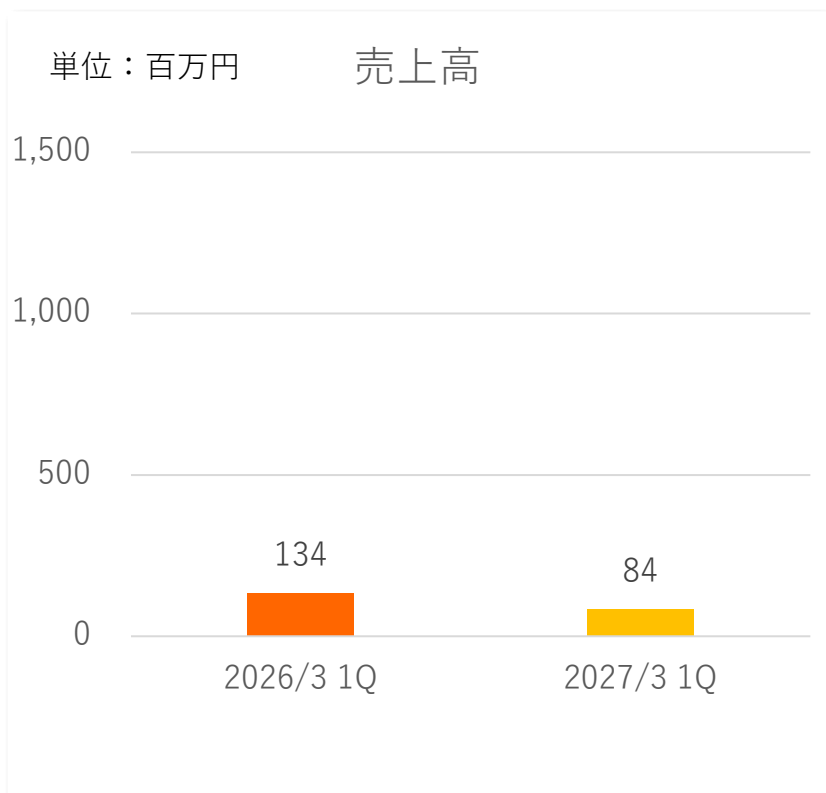
販売区分別の概況 ナショナルセキュリティ・サービス

- ・ 経済安全保障重要技術育成プログラム（Kプログラム）や、サイバー安全保障関連の案件を実施
- ・ 利益排除を条件に、研究成果（プログラム著作物など）が当社に帰属する研究開発案件の割合が増加しているため、売上高は微増に留まった他、一時的に利益率が減少。将来的に研究成果を製品・サービスとして提供することで利益貢献する見込み



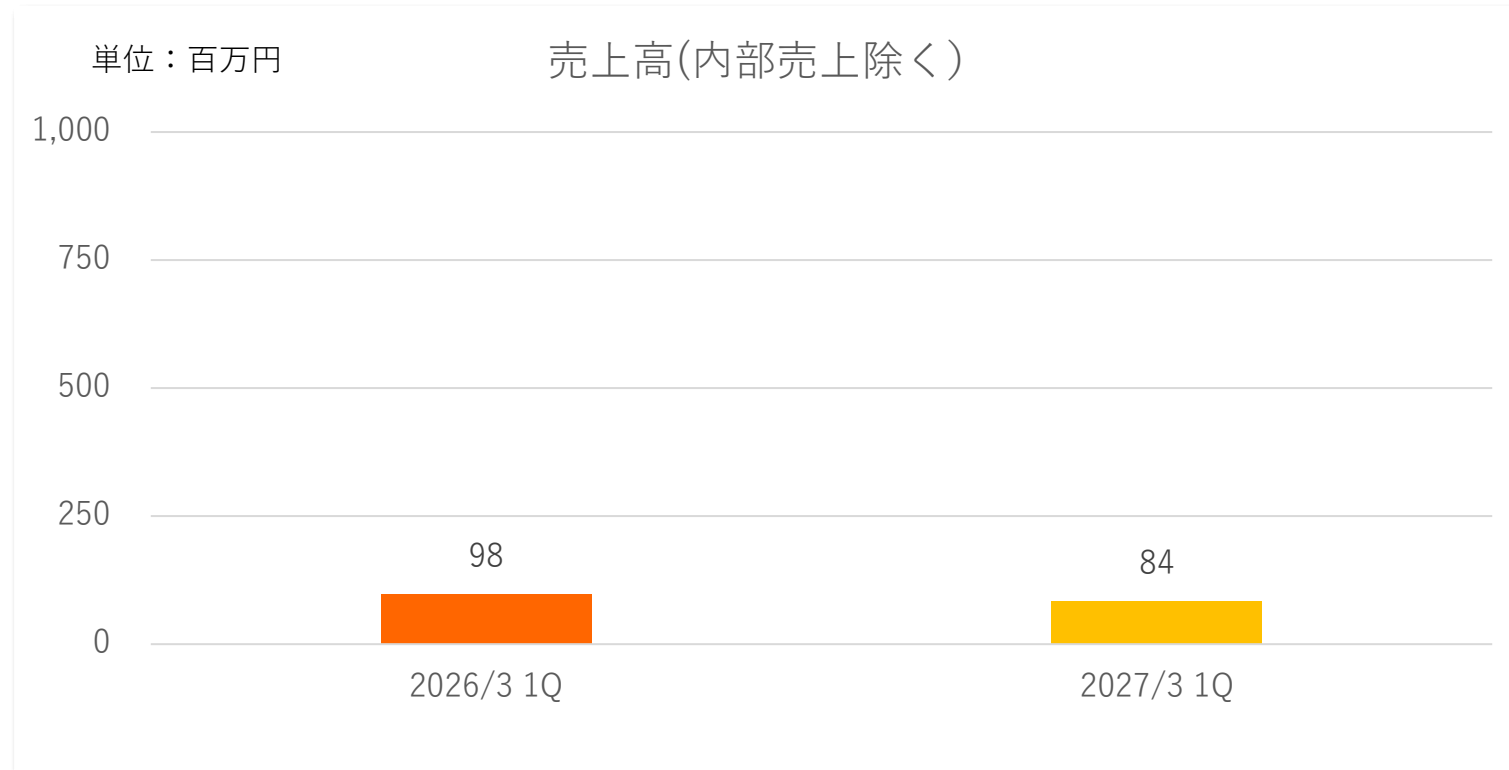
販売区分別の概況 その他セキュリティ・サービス

- ・主に官公庁にセキュリティ情報提供や、受託開発、調査・研究案件などを実施
- ・エンジニアのリソースをナショナルセキュリティ・サービスへ集中している影響もあり、売上高・売上総利益ともに前年同期比では減少となったものの、計画どおりの進捗



販売区分別の概況 ソフトウェア開発・テスト事業

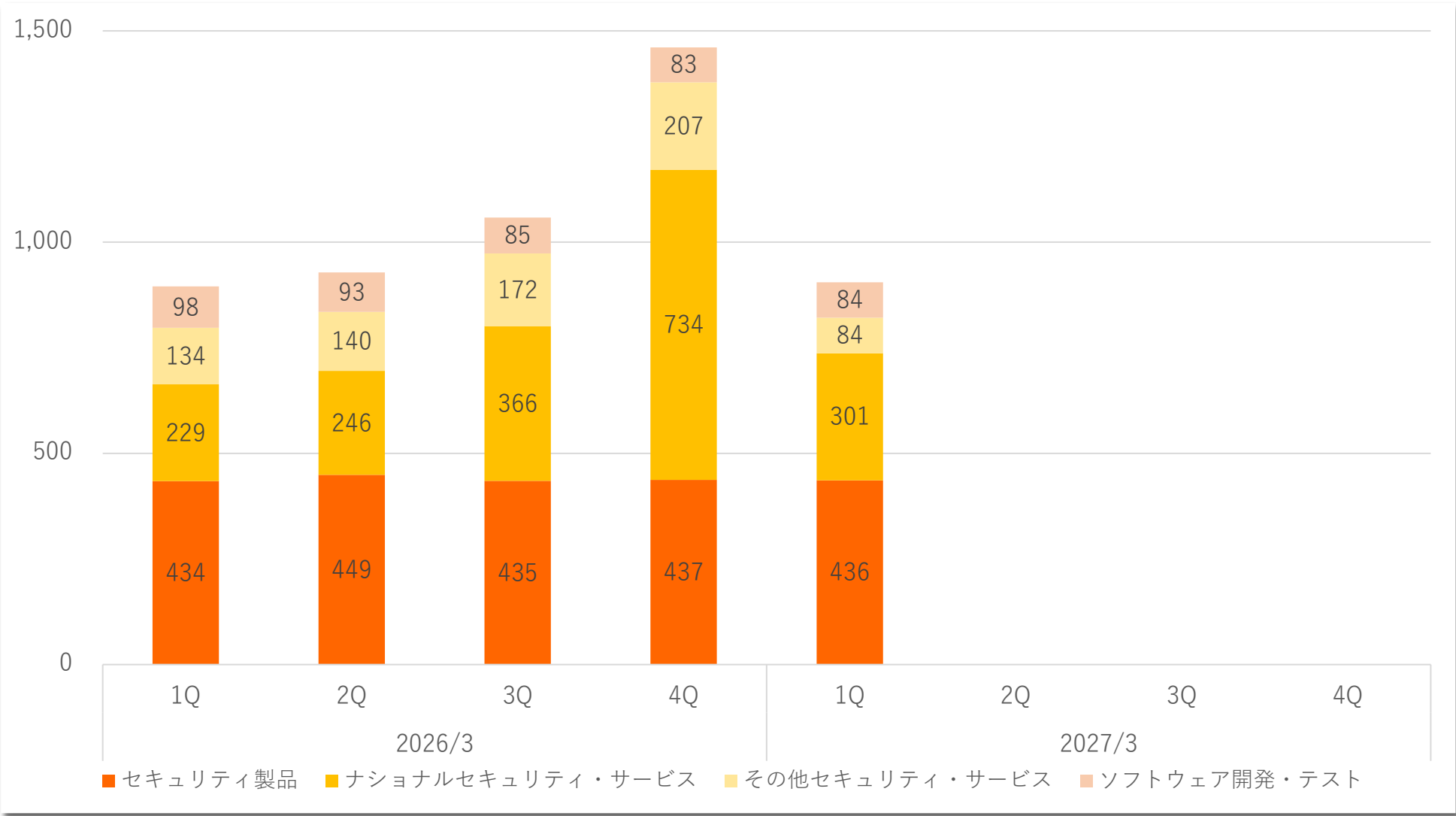
・より利益率が高く、受給も逼迫しているサイバーセキュリティ事業へと人材をシフトしており、当期も人員の一部をサイバーセキュリティ事業の業務にアサインしているため売上高は前年比で減少となった。





四半期毎の売上推移

単位：百万円



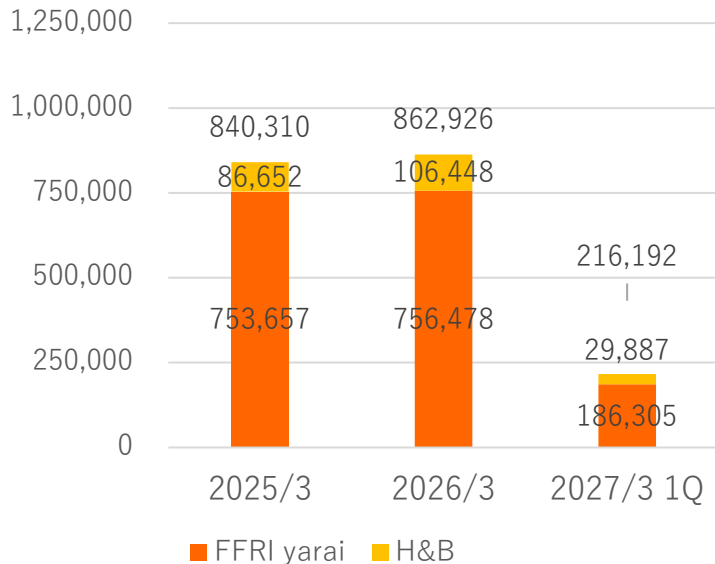
FFRI yarai シリーズの販売状況

- ・前期末に比べ3,456ライセンス減少となったものの、戦略的販売パートナーによる中小企業等へのOEM販売は引き続き好調に推移している
- ・FFRI yarai Home and Business Edition では、OEM販売が増加した結果、単価の高い自社オンライン・ショップでの販売比率が減少し、単価は減少しているものの、売上高・ライセンス数ともに前期末を上回って推移している

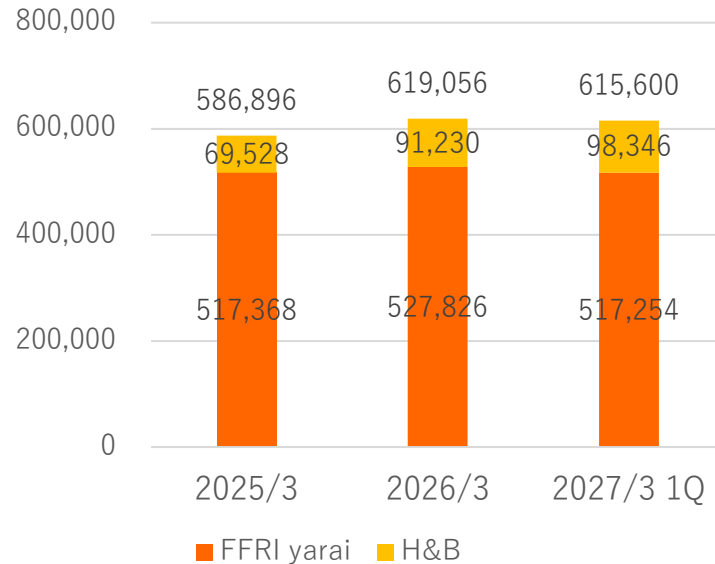
FFRI yarai

※H&B・・・FFRI yarai Home and Business Edition

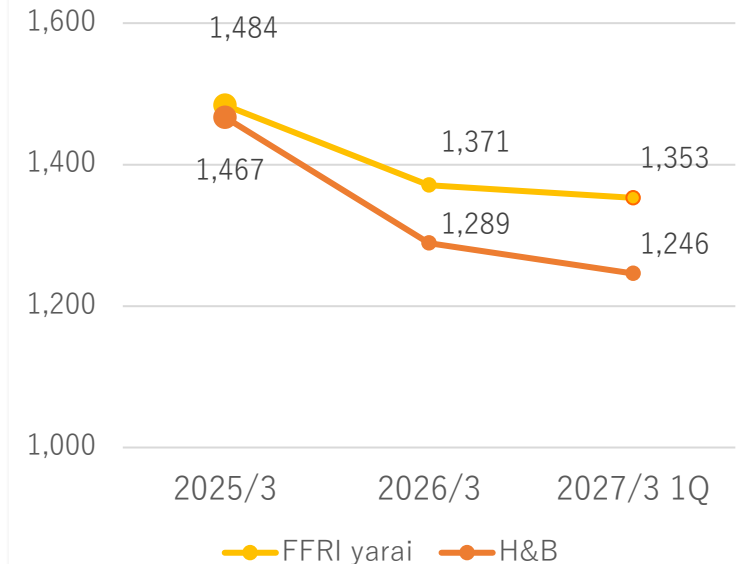
売上高(千円)



ライセンス数



単価(円)



FFRI yarai シリーズの業種別 契約ライセンス数

- 官公庁：大口顧客の解約に伴い前期末より減少
- その他の業種：販売パートナーによる販売拡大施策を進めた結果、幅広い業種で契約が増加

※FFRI yarai 及び FFRI yarai Home and Business Edition のライセンス数の合算となります

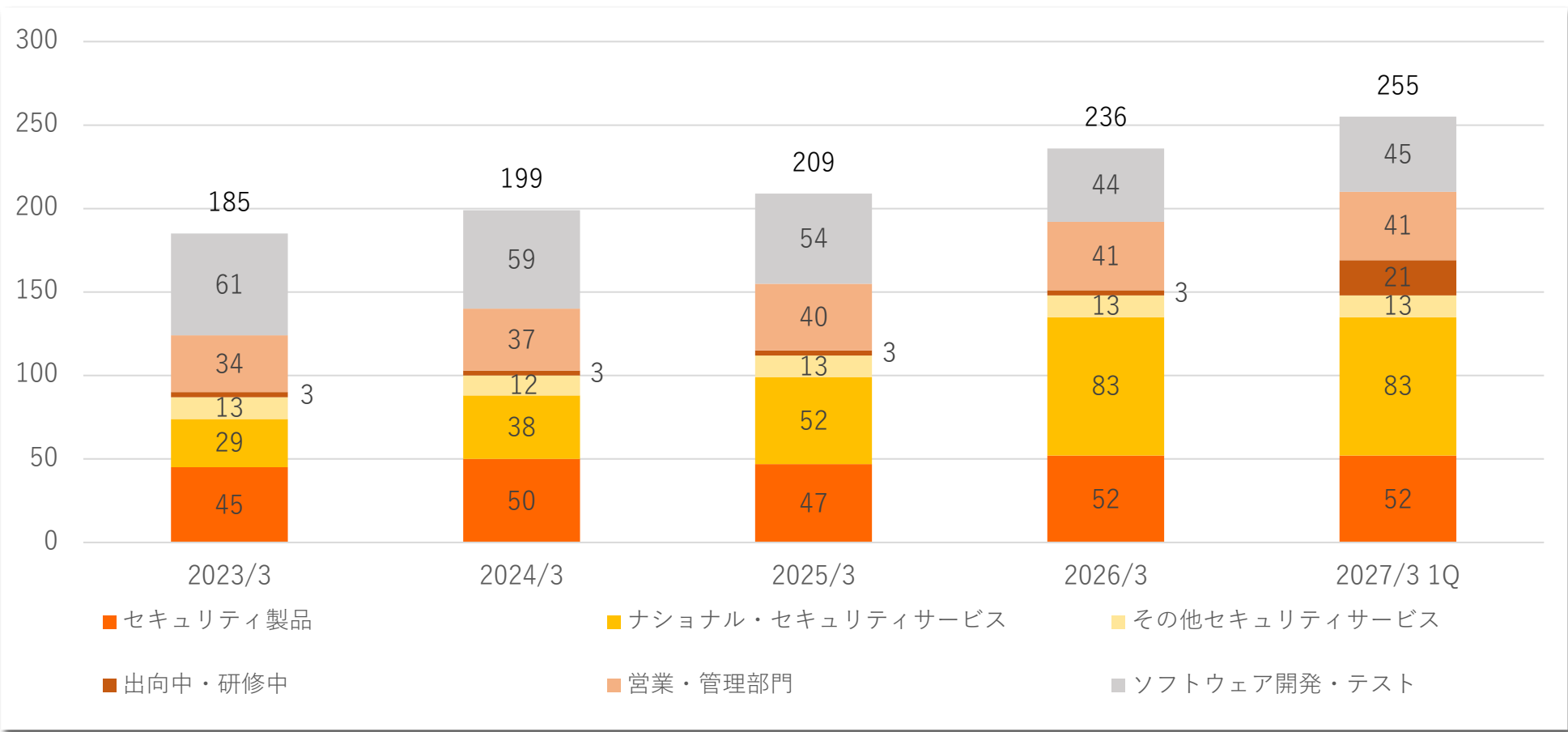
業種	2026/3		2027/3 1Q	
	ライセンス	割合(%)	ライセンス	割合(%)
官公庁	245,708	39.7	233,876	38.0
金融サービス	20,215	3.3	20,404	3.3
情報通信	31,534	5.1	30,779	5.0
産業インフラ・サービス	27,482	4.4	26,008	4.2
その他業種・個人	294,117	47.5	304,533	49.5
合計	619,056	100.0	615,600	100.0



人員数の推移（連結）

- ・ 26年春入社セキュリティエンジニア18名は現在研修中（8月末頃より各部門に配属予定）
- ・ エンジニアの中途採用では、プロジェクトマネージャークラスを中心に4名が入社

単位：人



原価及び販売管理費の内訳

- ・ 労務費/人件費：セキュリティ・エンジニアの増員及び待遇向上に伴う増加
- ・ 採用費：当社及び子会社において採用強化に伴う増加
- ・ 研究開発費：FFRI yaraiの機能強化に関する研究実施などに伴う増加
- ・ その他：人員増に対応するためのコスト増や、採用活動強化に伴う諸費用の増加による

売上原価

単位：百万円	2026/3 1Q	2027/3 1Q	YoY
売上原価	273	297	8.7
労務費	292	355	21.3
経費	70	61	△13.1
期首・期末棚卸及び他勘定振替	△89	△118	-
(研究開発費への振替)	△15	△45	-
(ソフトウェアへの振替)	△14	-	-
(その他の振替)	△58	△73	-
売上総利益	622	609	△2.1
売上総利益率	69.5	67.2	

販売管理費

単位：百万円	2026/3 1Q	2027/3 1Q	YoY
販売管理費	358	424	18.6
人件費	167	170	2.1
研究開発費	26	57	120.2
採用費	14	27	88.1
販売促進費	61	71	15.2
その他	88	97	10.5
営業利益	264	185	△30.0
営業利益率	29.5	20.4	

業績サマリー（B／S）

- 売掛金及び契約資産：セキュリティ・サービス案件の入金に伴う減少

資産

単位：百万円	2026/3	2027/3 1Q	YoY
資産合計	5,879	5,318	△9.5
流動資産	4,706	4,151	△11.8
現金及び預金	3,334	3,335	0.0
売掛金及び契約資産	1,288	684	△46.9
固定資産	1,173	1,166	△0.5
出資金	480	480	0

負債・純資産

単位：百万円	2026/3	2027/3 1Q	YoY
負債合計	2,101	1,561	△25.7
流動負債	2,072	1,531	△26.1
契約負債	1,179	1,245	5.6
固定負債	28	30	4.8
純資産合計	3,777	3,757	△0.5
株主資本	3,777	3,757	△0.5
利益剰余金	3,653	3,633	△0.6

目次

- ・ 2027年3月期 業績説明
- ・ **2027年3月期の取り組み**
- ・ 2027年3月期 業績予想



FFRI Security, Inc.





採用方針

- 採用を強化し着実にエンジニア数も増加しているが、現状ではまだエンジニアの人数がボトルネックとなっている
- 国内ではサイバーセキュリティの研究開発を行う企業が希少なため、セキュリティエンジニアは新卒採用が中心
- 新卒・中途ともに当社及びFFRIセキュリティワークスの人材採用を併行して実施

採用方針

	新卒採用		中途採用	
	主な施策	求める人物像	主な施策	求める人物像
FFRI セキュリティ	・インターンシップや、政府主導の人材発掘・育成イベント（セキュリティ・キャンプ、SecHack365など）への講師の派遣、 ・有力大学の研究室向けの説明会の開催や共同研究実施など、優秀な学生との接点を増やす取り組みを継続して実施	・低レイヤー技術に興味・関心のある方 ・物事の原理や仕組みを追求することが好きな方	・エージェント紹介や、リファラル採用を実施 また、大手Sierなどでプロジェクトマネジメントに長年携わってきたシニア人材の採用も実施	・セキュリティ業界での実務経験者のほか、IT関連のプロジェクトマネジメント経験者など
FFRI セキュリティ ワークス		・脆弱性診断に興味・関心がある方 ・ベストプラクティスや確立された方法論を理解・活用しながら、顧客の課題解決に主体的に取り組める方		・脆弱性診断、インフラ運用、ソフトウェアテスト、開発などの実務経験者など

その他の主な取り組み

- ・急速に需要が増加しているサイバー安全保障関連案件や、Kプログラム、NICTの行う実証事業のサポート等、サイバー安全保障領域へと注力
- ・シャインテックにおいては需要の逼迫するサイバーセキュリティ事業へ人材のシフトを進める
- ・N.F.ラボラトリーズにおいては、人材採用と育成を推進し、高度セキュリティ人材の市場への輩出を継続する

Kプログラムへの貢献

- ・経済安全保障重要技術育成プログラムにおいて、研究開発能力を発揮していく
- ・NICTによる政府端末向けセキュリティソフト開発のサポートの実施

FFRI yaraiの販売強化

- ・戦略的販売パートナーとの連携を強化、OEM販売含め販売力を強化
- ・純国産製品の利用に積極的な官公庁、重要インフラ企業、医療法人等への販売施策を進める
- ・新たな販売パートナーの獲得に向けた活動を継続

NICTの実証事業

- ・NICTが開発する安全性や透明性の検証が可能なセキュリティソフトを政府端末に導入し、得られたマルウェア情報等を収集・分析する実証事業（2023年11月～）をサポート
- ・NICTによる政府端末向けセキュリティソフト開発のサポートの実施

シャインテック

- ・受給の逼迫しているサイバーセキュリティ事業の一部業務に参加

N.F.ラボラトリーズ

- ・需要増加に対応するため人材の採用・育成を継続
- ・不足が顕著な高度セキュリティ人材の育成と輩出を推進

目次

- ・ 2027年3月期 業績説明
- ・ 2027年3月期の取り組み
- ・ 2027年3月期 業績予想



FFRI Security, Inc.



連結業績予想

- ナショナルセキュリティ・サービスの案件増加による増収を見込む
- 2027年3月期もKプログラムにおける利益排除が必要な案件の実施を予定
- FFRIセキュリティ及びFFRIセキュリティワークスにおけるセキュリティ・エンジニアの人員増による人件費の増加や、採用活動の強化による採用コストの増加を見込む

単位：百万円	2026/3(実績)	2027/3(予想)	YoY(%)
売上高	4,348	5,135	18.1
営業利益 (利益率:%)	1,364 (31.4)	1,452 (28.3)	6.5
経常利益 (利益率:%)	1,458 (33.5)	1,509 (29.4)	3.5
親会社株主に帰属する当期純利益 (利益率:%)	1,099 (25.3)	1,133 (22.1)	3.0

連結業績予想（売上高の内訳）

- サイバー安全保障関連の案件増加によるナショナルセキュリティ・サービスの売上高増加を見込む
- ソフトウェア開発・テスト事業は、人員の一部をサイバーセキュリティ事業にアサインした影響により減収の見込み

単位：百万円	2026/3 (実績)	2027/3 (予想)	YoY (%)
サイバー・セキュリティ事業	3,987	4,796	20.3
セキュリティ製品	1,756	1,767	0.6
ナショナルセキュリティ・サービス	1,576	2,159	37.0
その他セキュリティ・サービス	654	870	32.9
ソフトウェア開発・テスト事業	361	338	△6.2
合計	4,348	5,135	18.1

中期経営計画（2027年3月期～2029年3月期）

- ・ ナショナルセキュリティ・サービスを成長のドライバーとし、増収増益とする計画
- ・ 引き続きセキュリティ・エンジニアを中心に増員を進め、需要を取り込んでいく

修正後計画（2026.5.15公開）

単位：百万円	2027/3 (予想)	2028/3 (計画)	2029/3 (計画)
売上高	5,135	6,069	7,029
営業利益 (利益率:%)	1,452 (28.3)	1,730 (28.5)	1,951 (27.8)
経常利益 (利益率:%)	1,509 (29.4)	1,788 (29.5)	2,009 (28.6)
親会社株主に帰属する 当期純利益 (利益率:%)	1,133 (22.1)	1,339 (22.1)	1,492 (21.2)

当初計画（2025.5.14公開）

2027/3 (当初計画)	2028/3 (当初計画)
5,073	5,966
1,112 (21.9)	1,386 (23.2)
1,163 (22.9)	1,436 (24.1)
843 (16.6)	1,033 (17.3)

株主還元（配当）

- 2027年3月期の配当は、1株当たり18円を予定しております
- 株主の皆様への安定的かつ継続的な利益還元を基本としながら、機動的な株主還元も適宜実施してまいります

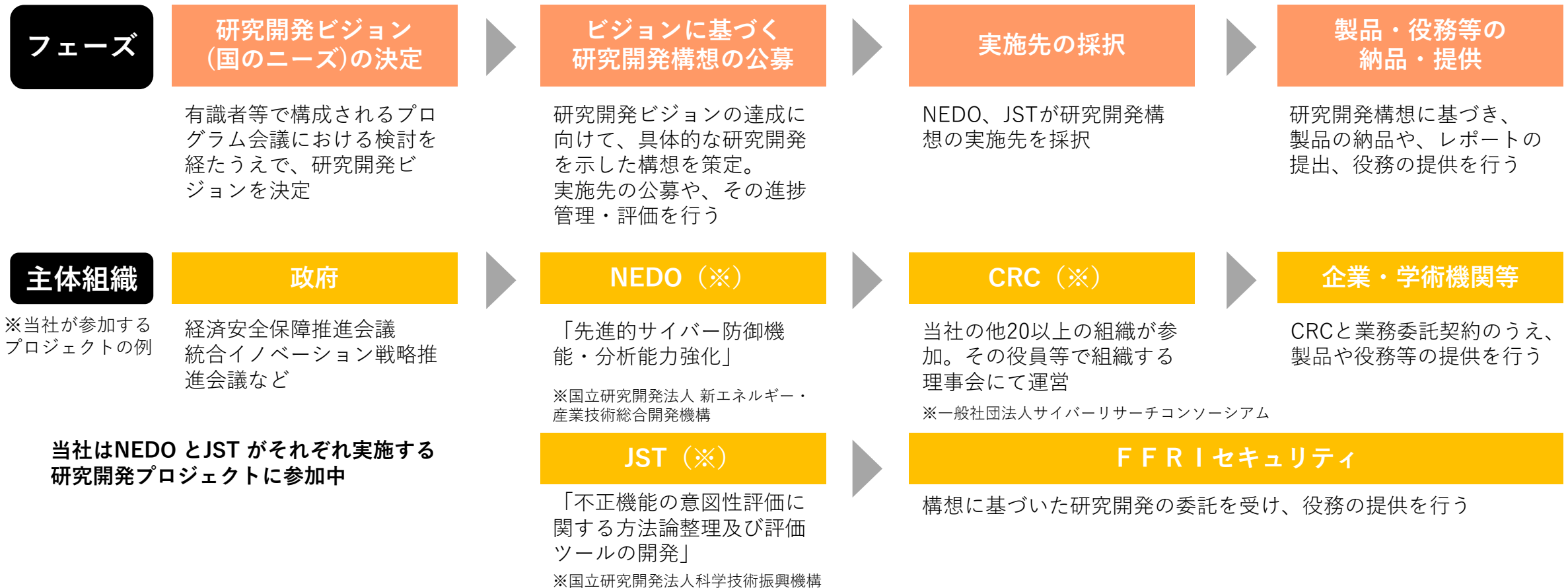
	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期	2027年3月期 (予想)
親会社株主に 帰属する 当期純利益	432百万円	687百万円	1,099百万円	1,133百万円
1株当たりの 当期純利益	54.64円	86.86	139.06円	143.25円
1株当たりの 配当金	10.0円	14.0円	18.0円	18.0円
配当性向 (連結)	18.3%	16.1%	12.9%	12.6 %

本資料の取り扱いについて

本資料に含まれる将来の見通しに関する記述等は、現時点における情報に基づき判断したものであり、マクロ経済動向及び市場環境や弊社の関連する業界動向、その他内部・外部要因等により変動する可能性があります。従いまして、実際の業績が本資料に記載されている将来の見通しに関する記述等と異なるリスクや不確実性がありますことを、予めご了承ください。

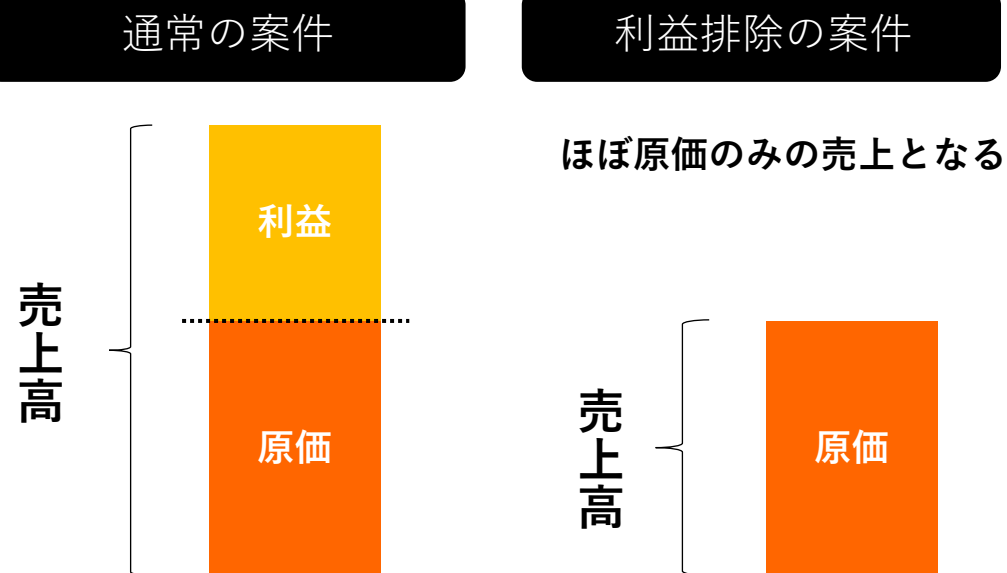
経済安全保障重要技術育成プログラム（Kプログラム）（概要）

- Kプログラムは、国のニーズに基づく研究開発プロジェクトであり、NEDOとJSTが基金及びプロジェクトの進捗管理・評価を行う
- 実施先として採択された組織は、研究開発ビジョンに基づいた役務の提供や製品の納品、レポートの提出など進捗報告を行う
- プロジェクトの進捗は定期的な報告の他、NEDOまたはJSTによるステージゲート審査によって評価され、事業継続可否が判断される



経済安全保障重要技術育成プログラム（Kプログラム）（利益排除案件）

- 政府のニーズに沿った研究開発案件の中には利益排除（ほぼ原価のみしか請求できない）が必要な案件も含まれるが、研究成果を当社の著作物として利用可能なため、最終的にはニーズ元である政府や官公庁や民間企業に製品またはサービスとして提供することで利益貢献を目指す
- 今後、利益排除が必要な研究開発案件が極端に増加することは想定していないものの、プロジェクトの進捗の影響により利益率に影響を与える可能性があります



Kプログラムの利益排除案件のイメージ

メリット

- 研究開発の成果（プログラム著作物や特許など）は、当社の知財として利用可能
- 政府ニーズの元で行う研究のため、販売ニーズが見込める

デメリット

- 利益排除の案件が増加すると、売上高の減少や利益率の低下が起こる

経済安全保障重要技術育成プログラム（Kプログラム）（成果の一部）

- ネットワークセキュリティ x AI 分野の研究では、高速かつ高精度の脆弱性探査の検知・防御技術を研究開発、高速処理が可能な次世代AI「Mamba」を独自に実装し、従来手法を上回るリアルタイム高精度検知を実現（下図）
- ランサムウェアの暗号同定技術の研究では、既に論文発表と特許出願を行っており、社会実装へ向けた更なる研究開発を進める
- その他、攻撃経路の特定技術や、機械学習アルゴリズムを用いたエンドポイントセキュリティの機能拡張にかかる研究開発も進行中

ネットワークセキュリティ x AI 分野の研究

研究の背景と概要

AI(Mamba)を活用したネットワーク脆弱性探査からの防御技術 株式会社FFRIセキュリティ

現状の課題と「侵入前」検知の重要性

- 攻撃の高度化、既存技術（IDS/IPS）の限界（属人性・運用負荷大）
- 脆弱性探査は攻撃の予兆（Precursor）。ここを防ぐことが重要
- 検知速度が防御の成否を分ける。リアルタイム性が必須

Mambaによる自律型防御システム

- 高速・高精度な新規AIモデル『Mamba』を採用
- パケットを『系列データ』として処理し、リアルタイムに検知・防御
- 学習・推論の自動化で運用負荷を大幅低減

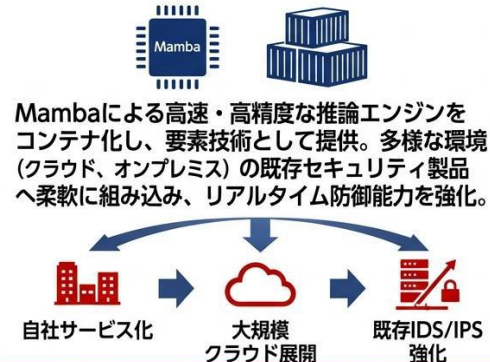
まとめ：高速性・高精度を両立し、サイバー防御能力を飛躍的に向上させる。

上記の成果はNEDO（国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構）の委託事業「経済安全保障重要技術育成プログラム／先進的サイバー防御機能・分析能力強化」（JPNP24003）によるもの

社会実装と将来展望

株式会社FFRIセキュリティ

方向性1：セキュリティ製品へのコンポーネント統合（汎用化・疎結合化）



方向性2：CRC連携による脅威インテリジェンスの創出と共有



まとめ：安全なデジタル社会基盤の構築へ貢献し、誰もが安心して利用できる社会を実現。

会社概要

会社名：

株式会社 F F R I セキュリティ（FFRI Security, Inc.）

所在地：

東京都千代田区丸の内3丁目3番1号 新東京ビル2階

役員：

代表取締役社長

鵜飼 裕司

社外取締役（監査等委員）

平山 孝雄

専務取締役最高技術責任者（兼）yarai事業本部長

金居 良治

社外取締役（監査等委員）

松本 勉

常務取締役最高財務責任者（兼）経営管理本部長

田中 重樹

社外取締役（監査等委員）

山口 功作

取締役 ナショナル・セキュリティ事業本部長

松木 隆宏

設立：

2007年7月3日

資本金：

286,136,500円（2026年3月31日現在）

事業内容：

1. コンピュータセキュリティの研究、コンサルティング、情報提供、教育

2. ネットワークシステムの研究、コンサルティング、情報提供、教育

3. コンピュータソフトウェア及びコンピュータプログラムの企画、開発、検証、販売、リース、保守、管理、運営及びこれらに関する著作権、出版権、特許権、実用新案権、商標権、意匠権等の財産権取得、譲渡、貸与及び管理

4. コンピュータハードウェアの企画、開発、製造、検査、販売、リース、保守、管理及び運営

5. 労働者派遣事業

6. 上記事業に関連する一切の業務

2014年9月30日

東証マザーズ市場に上場（現在はグロース市場）

代表紹介



株式会社 F F R I セキュリティ
代表取締役社長
鵜飼 裕司 (Ukai Yuji)

1973年徳島県生まれ。博士（工学）。
北米のセキュリティベンチャー eEye Digital Security社にてセキュリティエンジニアとして活躍。
Windowsなど著名なソフトウェアのセキュリティホールを100件以上発見するなど、世界的に知られるセキュリティ技術者として活躍。その後、日本に戻り2007年に株式会社フォティーンフォティ技術研究所（現株式会社 F F R I セキュリティ）を創業。
日本国内の情報セキュリティカンファレンス「CODE BLUE」の審査員や世界最大の情報セキュリティカンファレンス「Black Hat」で審査員を務める、世界的に知られるセキュリティの有識者でもある。

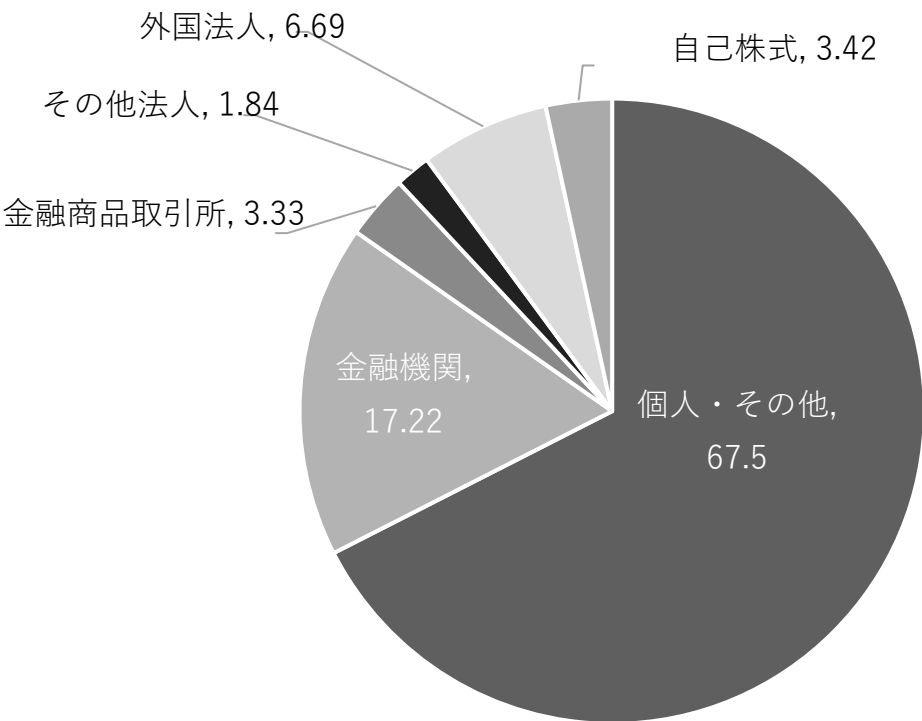
その他の社会における活動（抜粋）

- 2007年 独立行政法人情報処理推進機構（IPA） 研究員（非常勤）就任
- 2010年 国立大学法人 徳島大学 講師（非常勤） 就任
- 2012年 BlackHat Conference（米国）のContent Review Board Member 就任
- 2013年 CODE BLUE（東京）の委員 兼 レビューボード就任
- 2013年 内閣官房「高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部
情報セキュリティ政策会議普及啓発・人材育成専門委員会」委員就任
- 2015年 経済産業省「セキュリティ人材確保に関する研究会」委員就任
- 2016年 一般財団法人日本情報経済社会推進協会（JIPDEC）「IoTセキュリティWG」構成員就任
- 2017年 総務省「サイバーセキュリティタスクフォース」構成員就任
- 2017年 総務省「サイバーセキュリティタスクフォース 情報開示分科会」構成員就任
- 2018年 内閣官房「内閣サイバーセキュリティセンター本部研究開発戦略専門調査会」委員就任
- 2018年 経済産業省「産業サイバーセキュリティ研究会WG3」委員就任
- 2018年 JNSA「サイバーセキュリティ事業における適正な事業遂行の在り方に関する検討委員会」委員
- 2021年 経済産業省「情報サービス産業の管理体制強化に向けたセキュリティ技術検討委員会」委員
- 2024年 経済産業省「産業界のセキュリティ対策強化とセキュリティ産業の振興の好循環（仮題）」
に向けての検討会 委員

株式の状況 (2026.3.31)

発行済株式数 8,190,000 株
株主数 18,007 名

株主構成



大株主（上位10名）	持株数(株)	持株比率(%)
鵜飼 裕司	1,942,000	24.55
金居 良治	1,441,600	18.23
THE BANK OF NEW YORK, TREATY JASDEC ACCOUNT	225,399	2.85
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	187,900	2.38
楽天証券株式会社共有口	166,603	2.11
田中 重樹	140,000	1.77
BNYM AS AGT/CLTS NON TREATY JASDEC	74,023	0.94
源利株式会社	52,500	0.66
永田 哲也	49,000	0.62
石山 智祥	47,000	0.59
合計	4,326,025	54.69

※ 1. 当社は自己株式を280,460株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
 2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。
 3. 上記鵜飼裕司氏の所有株式数には、令和3年3月16日付で締結した管理信託契約に伴い株式会社SMBC信託銀行が保有している株式数（600,000株）を含めて表記しております。
 4. 上記金居良治氏の所有株式数には、令和4年6月30日付で締結した管理信託契約に伴い株式会社SMBC信託銀行が保有している株式数（600,000株）を含めて表記しております。